

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	82,676	86,237	167,750
経常利益 (百万円)	2,965	2,409	6,942
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,410	1,234	3,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,794	1,397	3,926
純資産額 (百万円)	36,556	39,459	38,423
総資産額 (百万円)	70,594	71,018	71,454
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	130.08	113.85	296.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	46.8	45.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	891	1,293	4,143
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	841	161	2,032
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	211	1,368	2,493
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,279	9,721	9,634

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.65	61.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

##### [事業全般の概況]

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に基調としては緩やかな回復が続いているものの、通商問題や中国経済の先行きなど海外の政治・経済動向の不確実性や金融資本市場の変動など、世界景気に対する警戒感が拡大し、楽観視はできない状況で推移いたしました。

酒販・外食業界におきましても、個人の消費マインドは緩やかな回復傾向にあるものの、依然として根強い消費者の節約志向の中、人手不足を背景にした人件費の上昇、原材料価格・エネルギー価格の高止まりなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）における当社グループ連結業績は、売上高862億37百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益23億30百万円（同22.5%減）、経常利益24億9百万円（同18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億34百万円（同12.5%減）となりました。

売上高につきまして、酒販事業では消費税の増税前の9月にビール等の買い置き需要、仮需が起こり2.1%増収となりました。外食事業では連結子会社のチムニー株式会社は、大型連休による東京圏離れ、7月の東海、関東の天候不順により4.7%減収となったものの、昨年12月1日より株式会社つば八が連結対象となり10.7%増収となりました。

当第2四半期末において、酒販事業332店（前年同期比3店増）、外食事業974店（同227店増）、グループ合計店舗数1,306店（同230店増）を運営しています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### [酒販事業]

酒販事業につきましては、売上高は621億87百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は、19億21百万円（同7.4%減）となりました。売上総利益は124億87百万円（前年同期比1.4%増）となり、1億67百万円増加いたしました。フレックス給与、ポイント販促費等が増加したことで、販管費は105億66百万円（同3.1%増）と3億19百万円増加した結果、上記、営業利益が1億52百万円減少いたしました。

新規出店として、青森桜川店、弘前樹木店（青森県）、能代店（秋田県）、気仙沼上田中店（宮城県）、那珂湊店（茨城県）の5店に加え、前期に旧店を閉店し、移転となる柳生店（宮城県）と江刺店（岩手県）の2店、計7店を開店しました。うち青森桜川店、弘前樹木店、気仙沼上田中店はダイソー併設店舗です。2019年9月末における酒販事業の総店舗数は332店（前年同期比3店増）となりました。

##### [外食事業]

外食事業につきましては、売上高は248億円（前年同期比10.7%増）、営業利益は、4億2百万円（同56.8%減）となりました。連結子会社のチムニー株式会社では、大型連休による東京圏離れ、7月の東海、関東天候不順により4.7%減収となったものの、昨年12月1日より株式会社つば八が連結対象となり10.7%増収となりました。2019年9月末のつば八の直営店数は46店、フランチャイズ店は195店となっております。2019年9月末の飲食直営店は、516店（前年同期比48店増）、飲食FC店は、458店（同179店増）となり、飲食店の総店舗数は、974店（同227店増）となりました。外食業界においては、お客様の選別志向は厳しく、原材料価格の上昇や人手不足の影響に加え、他業種を含めた競争の激化など、引き続き厳しい状況にあります。

このような中、価値あるものを提供するため、食の六次産業化の深耕と地産地消・地産全消の継続的推進とともに、「食」と「酒」のベストバランスの実現で食の総合サービス産業の発展にも取り組んでいます。

## (2) 財政状態

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて4億36百万円(0.6%)減少し、710億18百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が86百万円増加し、商品及び製品が99百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて9億82百万円(3.1%)増加し、325億24百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて14億19百万円(3.6%)減少し、384億93百万円となりました。

### (負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて14億72百万円(4.5%)減少し、315億58百万円となりました。

流動負債は、買掛金で2億13百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて10億89百万円(4.0%)減少し、263億87百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3億82百万円(6.9%)減少し、51億71百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて10億35百万円(2.7%)増加し、394億59百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.2%から46.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて86百万円(0.9%)増加し、97億21百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前年同期と比べて4億1百万円(45.1%)増加し、12億93百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が24億21百万円、減価償却費が9億62百万円、未収入金の減少が2億8百万円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は、前年同期と比べて10億2百万円(前年同期は使用した資金8億41百万円)増加し、1億61百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入で9億10百万円あったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前年同期と比べて15億79百万円(前年同期は得られた資金2億11百万円)減少し、13億68百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の純減少が3億円、長期借入金の返済が5億63百万円、配当金の支払が2億38百万円、非支配株主への配当金の支払が1億7百万円あったことなどによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年8月21日開催の取締役会において、同年10月1日を効力発生日として、当社を分割会社、当社の完全子会社であるやまや東日本株式会社（以下、「やまや東日本」といいます。）を分割承継会社とする店舗小売事業に関する吸収分割（簡易分割・略式分割）、を行うことを決議いたしました。

#### （1）本吸収分割の目的

東日本地域において当社が運営する198店舗（以下、「やまや店舗」といいます。）の店舗運営に係る事業を、やまや東日本株式会社に分割して承継させることにより、地域密着型の営業施策、商品施策を推進することにより、当社グループ全体での営業競争力を高めてまいります。これにより、当社グループはより一層の経営効率化と更なる企業価値向上をはかるとともに、お客様へのサービスをより充実させてまいります。

#### （2）本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、当社と当社完全子会社であるやまや東日本間で行われることから、本件分割に際して、やまや東日本は当社に対し株式その他の対価の交付は行いません。

#### （3）本吸収分割の日程

取締役会決議日（各社）	2019年8月21日
吸収分割契約締結日（各社）	2019年8月21日
本吸収分割効力発生日	2019年10月1日

当社及びやまや東日本における吸収分割については、会社法784条第2項に定める簡易分割及び会社法第796条第1項に定める略式分割に当たるため、当社及びやまや東日本における吸収分割契約に関する株主総会の承認決議を得ることなく行います。

#### （4）分割に際して発行する株式及び割当

本吸収分割は、完全親子会社間において行われるため、本吸収分割に際して株式の割当て、その他対価の交付は行っておりません。

#### （5）分割する酒販事業の経営成績

	2019年3月期 (百万円)
売上高	68,947
売上総利益	14,377
営業利益	2,650

#### （6）分割する資産、負債の状況

本吸収分割に際して、やまや東日本は当該事業に関する当社の資産及び負債を一切承継いたしません。

#### （7）やまや東日本株式会社の概要

代表者	代表取締役社長 山内 英靖			
住所	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号			
資本金	10百万円			
事業内容	飲食良品の卸売小売事業			
業績	2019年3月期			
	売上高	7,173百万円	資産	815百万円
	経常利益	84百万円	負債	673百万円
	当期純利益	54百万円	純資産合計	142百万円

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,847,870	-	3,247	-	6,137

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山内コンサルタント株式会社	宮城県塩竈市新浜町一丁目26-12	2,476	22.83
山内英靖	宮城県塩竈市	2,169	20.01
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	2,072	19.11
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	325	2.99
株式会社七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	220	2.02
山内英房	宮城県塩竈市	197	1.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	101	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	86	0.79
山内一枝	宮城県塩竈市	85	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	76	0.70
計	-	7,811	72.05

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,819,200	108,192	-
単元未満株式	普通株式 22,870	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	108,192	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号	5,800	-	5,800	0.05
計	-	5,800	-	5,800	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,649	9,736
売掛金	4,407	5,122
商品及び製品	15,116	15,215
仕掛品	82	82
原材料及び貯蔵品	46	45
前払費用	989	1,042
その他	1,437	1,535
貸倒引当金	188	254
流動資産合計	31,542	32,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,853	35,706
減価償却累計額	27,594	27,208
建物及び構築物(純額)	9,259	8,497
機械装置及び運搬具	2,910	1,920
減価償却累計額	2,666	1,762
機械装置及び運搬具(純額)	243	157
工具、器具及び備品	9,437	9,501
減価償却累計額	8,499	8,565
工具、器具及び備品(純額)	937	935
リース資産	2,274	2,288
減価償却累計額	1,657	1,749
リース資産(純額)	617	538
土地	5,037	4,727
建設仮勘定	18	48
有形固定資産合計	16,113	14,905
無形固定資産		
ソフトウェア	9	59
のれん	10,128	9,779
その他	30	29
無形固定資産合計	10,169	9,868
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169	1,157
関係会社株式	734	702
破産更生債権等	110	130
長期前払費用	170	181
差入保証金	9,878	9,821
退職給付に係る資産	31	37
繰延税金資産	1,491	1,664
その他	98	122
貸倒引当金	54	98
投資その他の資産合計	13,629	13,719
固定資産合計	39,912	38,493
資産合計	71,454	71,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,670	10,456
短期借入金	8,100	7,800
1年内返済予定の長期借入金	793	435
リース債務	182	169
未払金	2,724	2,167
未払費用	1,053	958
未払法人税等	1,239	1,346
未払消費税等	602	493
預り金	460	438
賞与引当金	886	811
その他	763	1,311
流動負債合計	27,476	26,387
固定負債		
長期借入金	295	90
退職給付に係る負債	277	286
リース債務	454	393
役員退職慰労引当金	595	553
資産除去債務	1,719	1,710
その他	2,212	2,138
固定負債合計	5,554	5,171
負債合計	33,030	31,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,813	5,798
利益剰余金	23,114	24,110
自己株式	7	7
株主資本合計	32,167	33,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	121
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	156	122
非支配株主持分	6,100	6,189
純資産合計	38,423	39,459
負債純資産合計	71,454	71,018

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	82,676	86,237
売上原価	55,294	57,341
売上総利益	27,381	28,896
販売費及び一般管理費	24,374	26,566
営業利益	3,007	2,330
営業外収益		
受取利息	5	6
受取手数料	37	39
受取配当金	11	12
持分法による投資利益	-	8
その他	44	79
営業外収益合計	97	146
営業外費用		
支払利息	6	2
店舗改装費用	26	26
店舗閉鎖損失	2	7
災害による損失	-	14
持分法による投資損失	7	-
その他	97	15
営業外費用合計	140	66
経常利益	2,965	2,409
特別利益		
固定資産売却益	2	159
受取補償金	26	68
その他	-	3
特別利益合計	28	230
特別損失		
固定資産売却損	2	50
固定資産除却損	-	0
減損損失	167	165
その他	2	2
特別損失合計	172	218
税金等調整前四半期純利益	2,821	2,421
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,145
法人税等調整額	15	158
法人税等合計	1,087	987
四半期純利益	1,733	1,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	323	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,410	1,234

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,733	1,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	36
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	61	36
四半期包括利益	1,794	1,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489	1,200
非支配株主に係る四半期包括利益	305	197

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,821	2,421
減価償却費	1,008	962
長期前払費用償却額	30	29
減損損失	167	165
固定資産売却損益(は益)	0	108
受取補償金	26	68
のれん償却額	329	349
持分法による投資損益(は益)	7	8
支払利息	6	2
受取利息及び受取配当金	16	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	110
賞与引当金の増減額(は減少)	186	75
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	42
未収入金の増減額(は増加)	26	208
売上債権の増減額(は増加)	122	714
たな卸資産の増減額(は増加)	465	96
仕入債務の増減額(は減少)	1,106	213
その他	200	797
小計	2,883	2,110
利息及び配当金の受取額	13	15
補償金の受取額	26	68
利息の支払額	6	2
法人税等の支払額	2,025	894
その他	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	891	1,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	817	633
有形固定資産の売却による収入	12	910
長期前払費用の取得による支出	23	33
差入保証金の差入による支出	113	223
差入保証金の回収による収入	162	209
その他	61	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	841	161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,200	300
長期借入金の返済による支出	1,363	563
リース債務の返済による支出	111	93
割賦債務の返済による支出	166	48
自己株式の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	28
子会社の自己株式の取得による支出	0	-
子会社の自己株式の処分による収入	-	12
配当金の支払額	238	238
非支配株主への配当金の支払額	107	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	211	1,368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262	86
現金及び現金同等物の期首残高	10,017	9,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,279	9,721

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	3,969百万円	4,302百万円
雑給	5,317	5,827
退職給付費用	71	88
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
賞与引当金繰入額	737	763
減価償却費	842	793
地代家賃	5,154	5,429
貸倒引当金繰入額	21	110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	10,294百万円	9,736百万円
別段預金	14	14
現金及び現金同等物	10,279	9,721

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	238	22	2018年 3月31日	2018年 6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月18日 取締役会	普通株式	238	22	2018年 9月30日	2018年 11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	238	22	2019年 3月31日	2019年 6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月22日 取締役会	普通株式	249	23	2019年 9月30日	2019年 11月28日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,262	22,413	82,676	-	82,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	629	0	629	629	-
計	60,892	22,413	83,305	629	82,676
セグメント利益	2,073	931	3,005	2	3,007

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において8百万円、「外食事業」において159百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,437	24,800	86,237	-	86,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	749	0	749	749	-
計	62,187	24,800	86,987	749	86,237
セグメント利益	1,921	402	2,323	6	2,330

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において165百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	130円08銭	113円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,410	1,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,410	1,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,842	10,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 249百万円

(ロ) 1株当たりの金額 23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月28日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社やまや  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。